



兵庫労働局発表  
平成 26 年 2 月 14 日

担 当	職業安定部需給調整事業課
	課長 高橋 勝
	課長補佐 橋本 孝紀
	TEL 078-367-0831 FAX 078-367-3853

報道関係者 各位

## 兵庫労働局における「外国人雇用状況」の届出状況 (平成 25 年 10 月末現在) について

～外国人労働者数は届出義務化以来、過去最高に～

兵庫労働局はこのほど、平成 25 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況と  
りまとめましたので、公表します。

### 【ポイント】

- ① 外国人労働者数は 16,610 人（前年同期比 1,179 人、7.6% の増加で平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高）。
- ② 外国人労働者を雇用している事業所数は 3,807 か所（前年同期比 311 か所、8.9% の増加で届出義務化以来、過去最高）。
- ③ 国籍別では、中国が最も多く 8,445 人（外国人労働者全体の 50.8%）。次いでベトナム 1,612 人（同 9.7%）、フィリピン 1,253 人（同 7.5%）の順。
- ④ 産業別では、製造業が最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の 32.0%、外国人労働者の 45.2% を占める。
- ⑤ 事業所規模別では、「30 人未満の事業所」が最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の 47.1%、外国人労働者全体の 27.6% を占める。
- ⑥ 労働者派遣・請負事業を行っており、外国人労働者を雇用する事業所は 329 か所で、外国人労働者を雇用する事業所全体の 8.6%、当該事業所に就労している外国人労働者は 1,810 人で、外国人労働者全体の 10.9%。

(添付資料)

- ・別添 1 外国人雇用状況の届出状況（平成 25 年 10 月末現在）（概要版）
- ・別添 2 外国人雇用状況の届出状況（平成 25 年 10 月末現在）（本文）
- ・別添 3 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成 25 年 10 月末現在）

## 「外国人雇用状況」の届出状況(平成25年10月末現在) 【概要版】

## 1 外国人労働者の状況

## 労働者全体の状況について(P1)

- ・外国人労働者数は16,610人。前年同期比で1,179人(7.6%)増加。
- ・平成19年に届出が義務化されて以来、初めて1万6千人を超えた。

## 【増加した要因】

- ・現在、政府が進めている高度外国人材、留学生の受入れが進んできていることに加え、雇用情勢に厳しさが見られるものの、改善傾向で推移していることが考えられる。

## ○ 国籍別の状況(P1)

- ・中国 8,445人(全体の50.8%) [前年同期比4.2%増加]
- ・ベトナム 1,612人(同9.7%) [同 17.4%増加]
- ・フィリピン 1,253人(同7.5%) [同 8.3%増加]
- ・ブラジル 1,093人(同 6.6%) [同 4.0%減少]
- ・韓国 710人(同 4.3%) [同 14.1%増加]
- ・特に、ベトナムについては前年同期比で239人(17.4%)増加しており、大幅な増加となっている。

## ○ 在留資格別の状況(P2)

- ・専門的・技術的分野 3,150人。前年同期比で 285人( 9.9%)増加。
- ・資格外活動(留学) 2,772人。前年同期比で 355人(14.7%)増加。

## ○ ハローワーク別の状況(P4)

- ・神戸 (全体の23.9%) [同10.5%増加]
- ・灘 (同 17.8%) [同 28.4%増加]
- ・姫路 (同 10.7%) [同 3.9%増加]
- ・西宮 (同 8.3%) [同 15.1%増加]
- ・尼崎 (同 7.2%) [同 0.2%減少]
- ・上位5ハローワークで全体の7割近くを占める。

## 2 事業所の状況

### 事業所全体の状況について(P1)

- ・ 外国人を雇用している事業所は3,807か所。  
前年同期比で311か所(8.9%)増加。
- ・ 平成19年に届出が義務化されて以来初めて3千8百事業所を超えた。

### ○ ハローワーク別の状況(P3)

- ・ 神戸 (全体の27.6%) [前年同月比10.8%増加]
- ・ 灘 (同12.5%) [同10.4%増加]
- ・ 姫路 (同10.8%) [同15.2%増加]
- ・ 西宮 (同9.0%) [同18.0%増加]
- ・ 尼崎 (同8.0%) [同4.1%減少]
- ・ 上位5ハローワークで全体の7割近くを占める。

### ○ 事業所規模別の状況(P4)

- ・ 「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の47.1%、外国人労働者全体の27.6%を占めている。
- ・ 事業所数はどの規模においても増加。
- ・ 特に、500人以上の大規模事業所では前年同期比で24.6%増加であり、最も大きな増加率。

## 3 産業別の状況

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・ 製造業は外国人労働者数全体の45.2%  
外国人労働者を雇用する事業所全体の32.0%
- ・ 製造業の構成比は前年同期比で減少。  
一方で、教育・学習支援業、宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業は増加。  
(P3、P5)

## 4 派遣・請負の状況

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数
  - ・ 329か所(事業所全体の8.6%)
  - ・ 前年同期比で60か所(15.4%)減少。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
  - ・ 1,810人(外国人労働者全体の10.9%)
  - ・ 前年同期比で578人(24.2%)減少。 (P1)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等を確認し、ハローワークへ届け出ることを義務付けるものである<sup>(注)</sup>。

今般、平成25年10月末現在の届出状況を取りまとめたので、公表するものである。

<sup>(注)</sup> 本制度は、平成19年10月1日から施行されている。

II 届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 平成25年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は、3,807か所であり、外国人労働者数は16,610人であった。これは平成24年10月末現在の3,496か所、15,431人に対して311か所(8.9%)、1,179人(7.6%)の増加となった。増加した要因として、現在、政府が進めている高度外国人材、留学生の受入れが進んでいることに加え、雇用情勢に厳しさが見られるものの、改善傾向で推移していることが考えられる。【別表2、参考表】

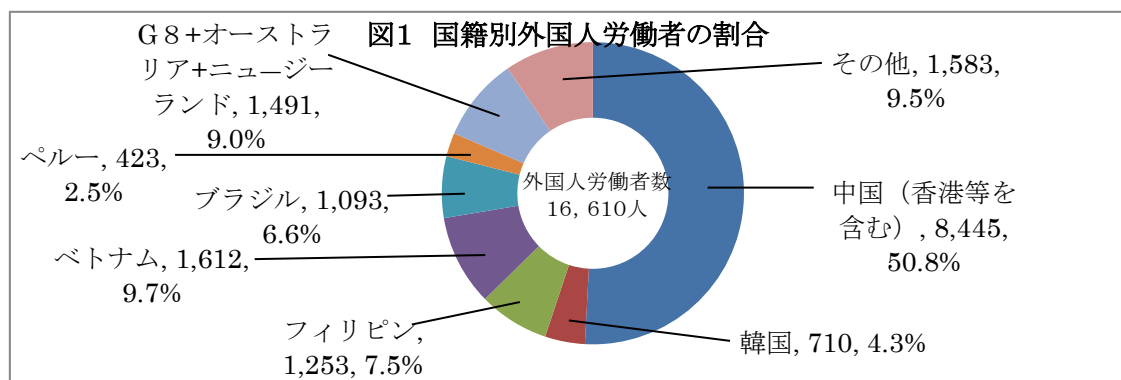
(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は329か所、当該事業所で就労する外国人労働者は1,810人であり、それぞれ事業所全体の8.6%、外国人労働者全体の10.9%を占めている。【別表2】

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の50.8%を占め、次いで、ベトナムが9.7%、フィリピンが7.5%となっている。

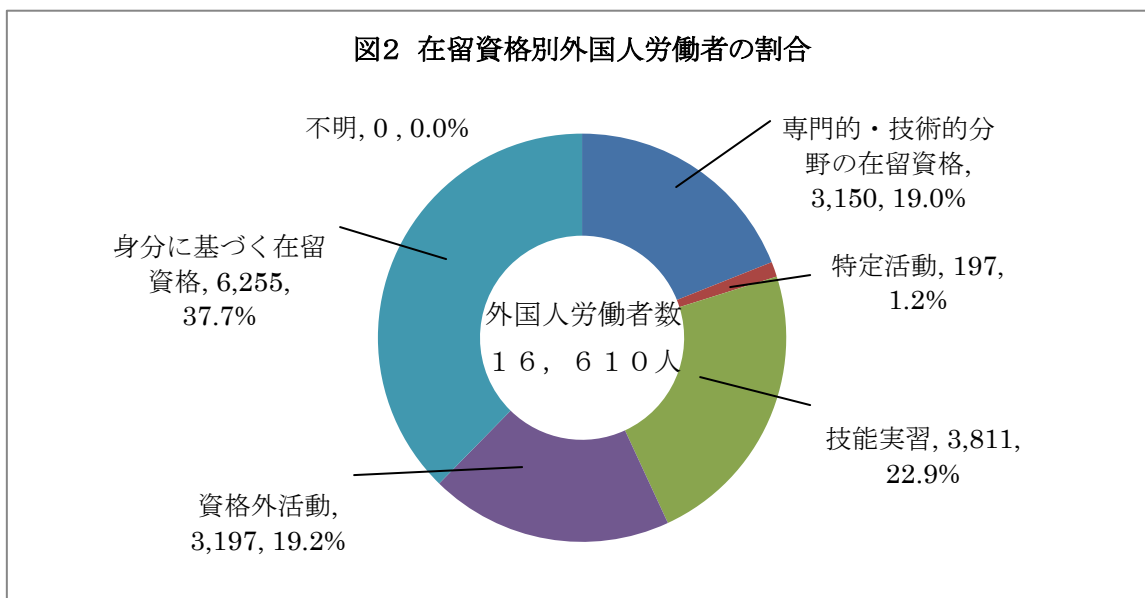
なお、ベトナムについては、前年同期比で239人(17.4%)の増加となっている。

【図1、別表1、参考表】



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格<sup>1)</sup>」が外国人労働者全体の 37.7%を占め、次いで、「技能実習」が 22.9%、「資格外活動」が 19.2%、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>2)</sup>」が 19.0%となっている。

専門的・技術的分野の外国人労働者は 3,150 人と前年同期比で 285 人 (9.9%) 増加しており、専門的な知識・技術をもつ外国人の雇用が拡大している。また、「資格外活動 (留学)」が 2,772 人と前年同期比で 355 人 (14.7%) 増加している。【図 2、別表 1、参考表】



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は、「技能実習」が 32.2%、「資格外活動 (留学)」が 27.1%、「身分に基づく在留資格」が 21.0%となっている。

ブラジル及びペルーは、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ 98.5%、99.1%を占めている。

G8<sup>3)</sup>+オーストラリア+ニュージーランドは、「専門的・技術的分野の在留資格」が 58.4%を占めている。【別表 1】

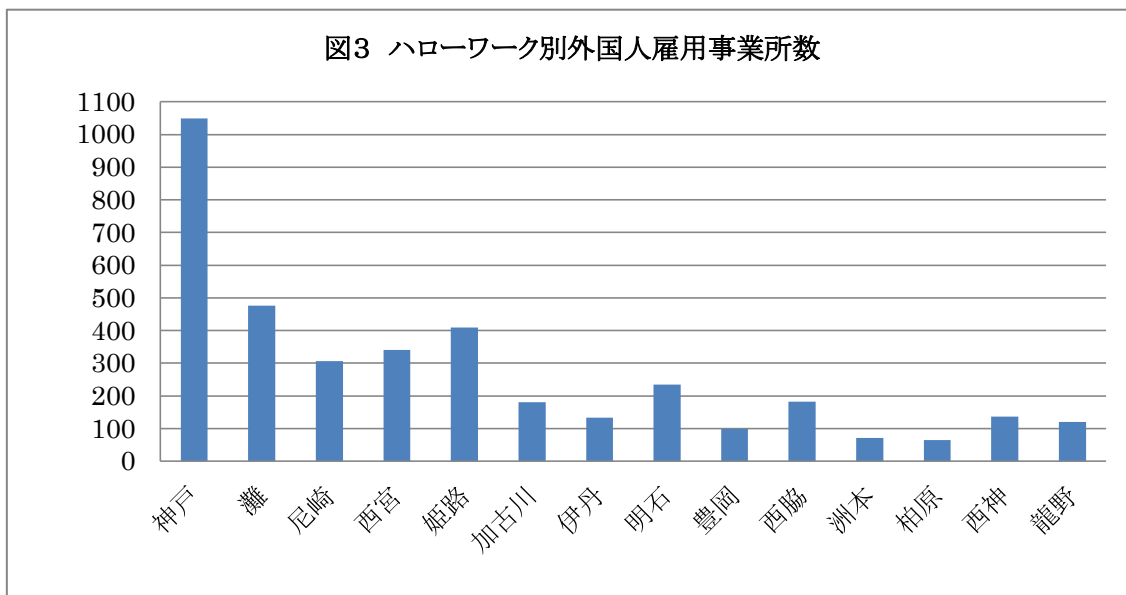
<sup>1)</sup> 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

<sup>2)</sup> 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

<sup>3)</sup> G8は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシアを表す。

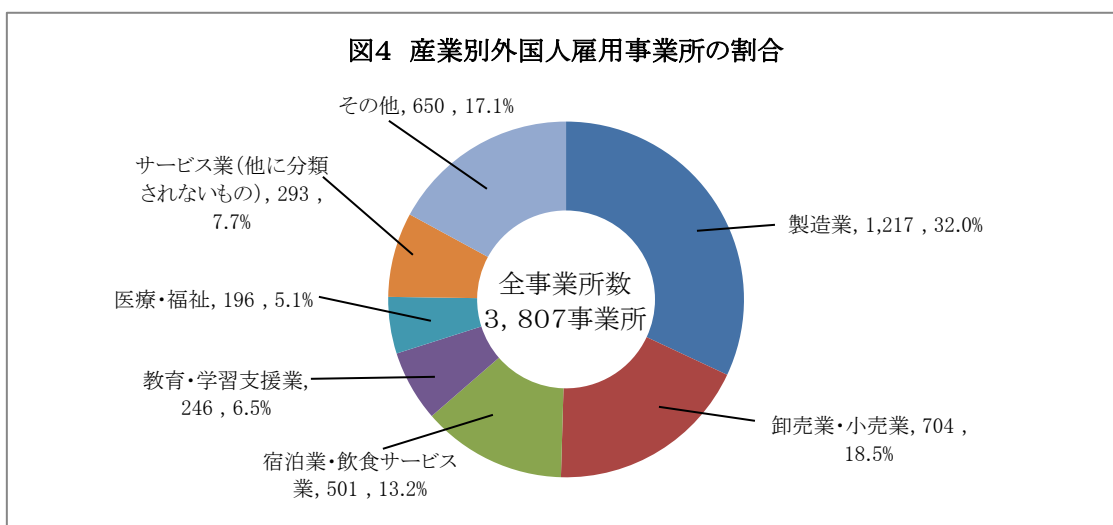
3 ハローワーク別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) ハローワーク別にみると、神戸が 27.6%を占め、次いで灘 12.5%、姫路 10.8%、西宮 9.0%、尼崎 8.0%となっている。【図3、別表2】



(2) 産業別にみると、「製造業」が 32.0%を占め、次いで「卸売業・小売業」が 18.5%、「宿泊業・飲食サービス業」が 13.2%、「サービス業（他に分類されないもの）<sup>4</sup>」が 7.7%となっている。

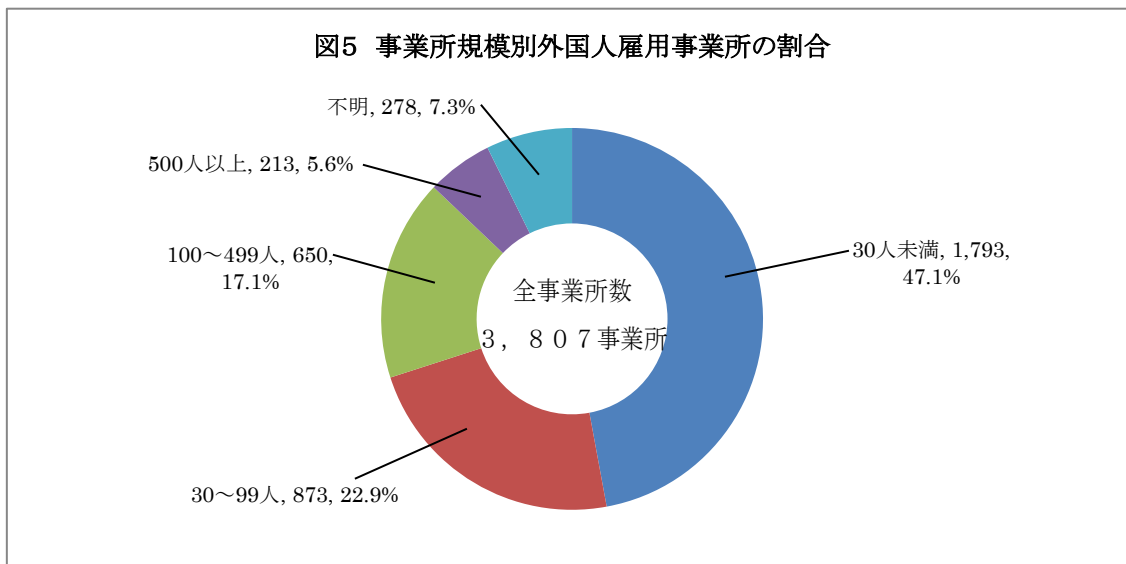
製造業の事業所の占める割合は前年同期比で減少している一方、教育・学習支援業、宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業は増加している。【図4、別表4、参考表】



<sup>4</sup> 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の47.1%を占める。

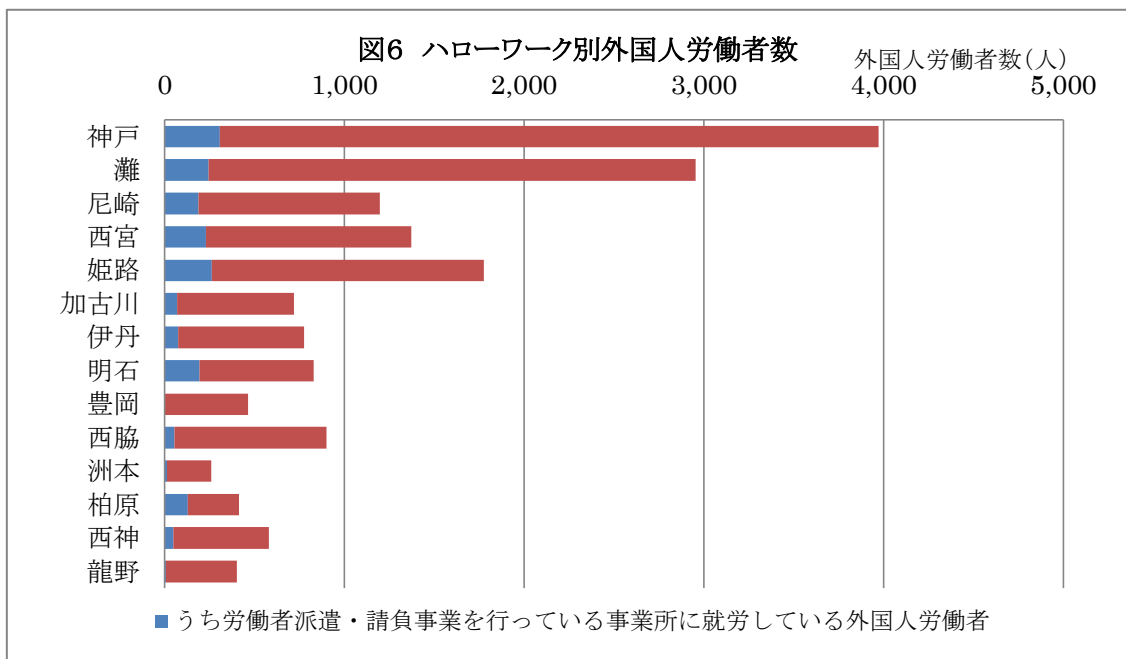
事業所数はどの規模においても増加しており、特に、500人以上の大規模事業所では前年同期比で24.6%と大きな増加率となっている。【図5、別表8、参考表】



#### 4 ハローワーク別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) ハローワーク別にみると、神戸が23.9%、次いで灘17.8%、姫路10.7%、西宮8.3%、尼崎7.2%となっている。【図6、別表2】

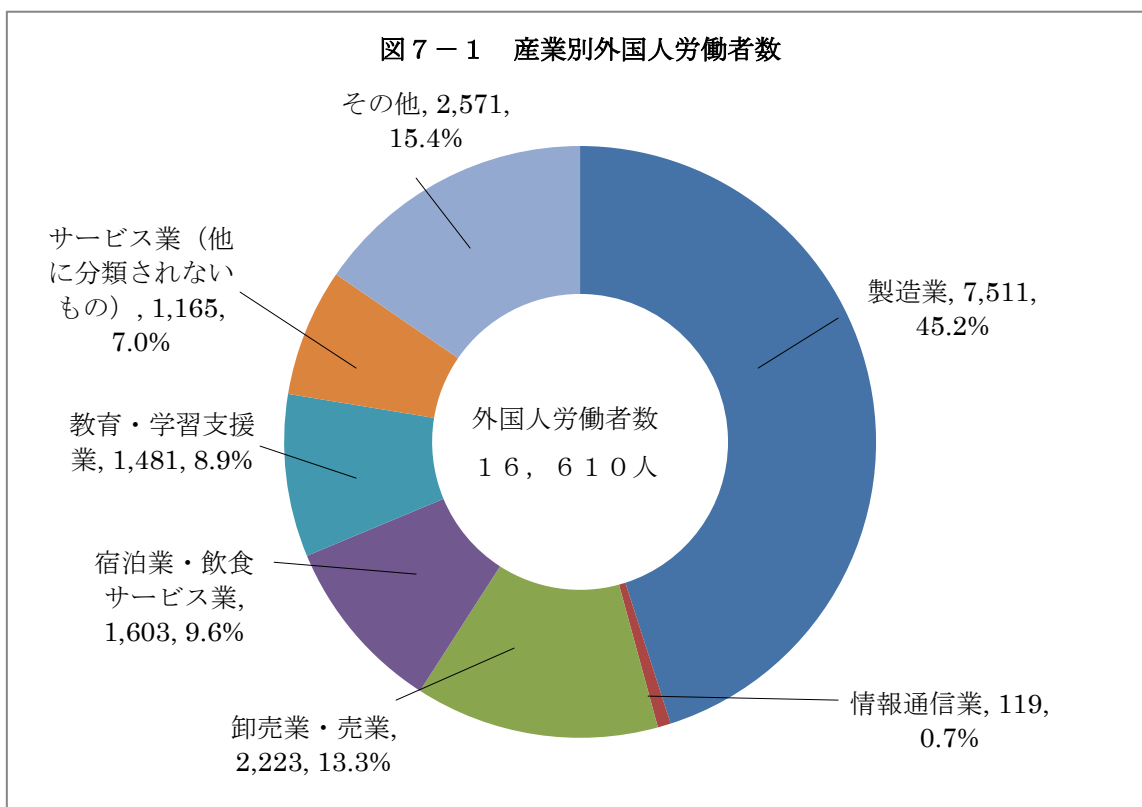
また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をハローワーク別にみると、柏原が30.9%、明石が23.5%、西宮が16.6%、尼崎が15.6%、姫路が14.7%となっている。



ハローワーク別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのは加古川で 30.0%、次いで西神 28.8%、「技能実習」の割合が最も高いのは柏原で 71.7%、次いで豊岡 63.7%、「資格外活動（留学）」の割合が最も高いのは灘で 31.4%、次いで神戸 28.1%、「身分に基づく在留資格」の割合が最も高いのは伊丹で 51.0%、次いで西宮 50.8%となっている。【別表 3、参考表】

(2) 産業別にみると、「製造業」が 45.2%を占め、次いで「卸売業・小売業」が 13.4%、「宿泊業・飲食サービス業」が 9.7%、「教育・学習支援業」が 8.9%となっている。

【図 7-1、別表 4】

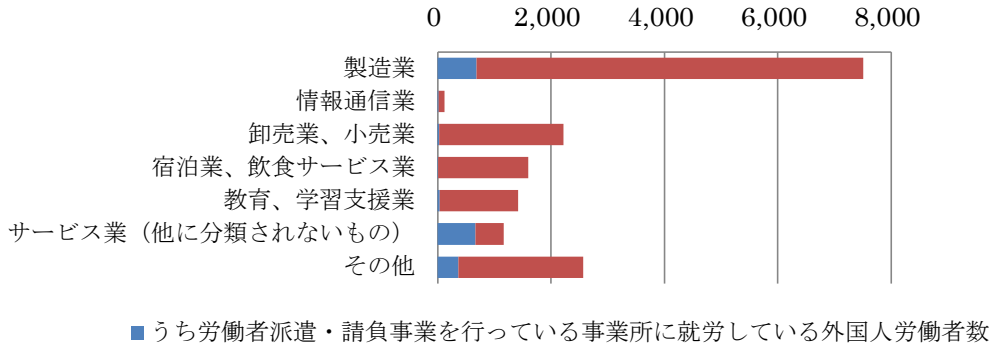


産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の 9.2%にあたる 689 人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同 57.6%にあたる 671 人となっている。【図 7-2、別表 4】

「製造業」の中でも、「電気機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、31.6%（234 人）となっている。



図7-2 労働者派遣・請負を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況



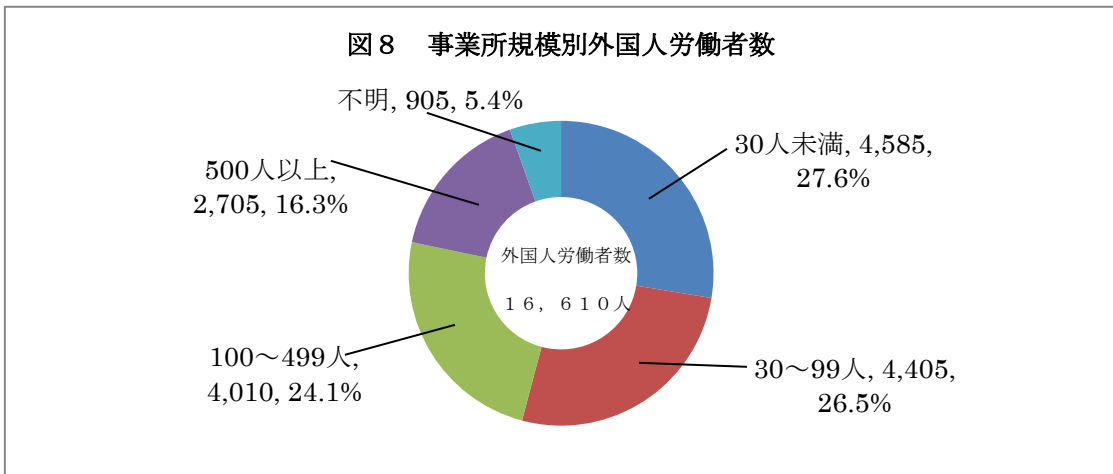
ハローワーク別・産業別にみると、柏原、豊岡、西脇、伊丹、姫路、龍野は「製造業」の割合が高く、柏原と豊岡では85%を超えている。神戸は「宿泊業・飲食サービス業」及び「卸売業・小売業」の割合が高く、それぞれ21.7%、21.6%となっている。

【別表5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が27.0%、「教育・学習支援業」が20.5%、「卸売業・小売業」が14.8%となっている。「技能実習」については、「製造業」が83.5%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が44.8%、「サービス業 (他に分類されないもの)」が11.2%となっている。【別表6】

さらに、国籍別にみると、ベトナム、ペルー、ブラジル、フィリピン、中国については、「製造業」がそれぞれ69.7%、55.6%、55.3%、54.4%、47.7%と高い割合となっているが、G8+オーストラリア+ニュージーランドについては、「教育・学習支援業」が高い割合を占めており、56.9%を占めている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の27.6%を占める。【図8、別表8】



## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成25年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	16,610	3,150 (19.0%)	637 (3.8%)	1,252 (7.5%)	197 (1.2%)	3,811 (22.9%)	2,772 (16.7%)	425 (2.6%)	6,255 (37.7%)	3,416 (20.6%)	1,500 (9.0%)	163 (1.0%)	1,176 (7.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	8,445 【50.8%】	1,310 (15.5%)	293 (3.5%)	802 (9.5%)	72 (0.9%)	2,718 (32.2%)	2,290 (27.1%)	283 (3.4%)	1,772 (21.0%)	1,127 (13.3%)	406 (4.8%)	59 (0.7%)	180 (2.1%)	0 (0.0%)
韓国	710 【4.3%】	196 (27.6%)	48 (6.8%)	87 (12.3%)	27 (3.8%)	6 (0.8%)	135 (19.0%)	13 (1.8%)	333 (46.9%)	216 (30.4%)	78 (11.0%)	21 (3.0%)	18 (2.5%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,253 【7.5%】	123 (9.8%)	56 (4.5%)	16 (1.3%)	29 (2.3%)	173 (13.8%)	11 (0.9%)	14 (1.1%)	903 (72.1%)	504 (40.2%)	232 (18.5%)	18 (1.4%)	149 (11.9%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,612 【9.7%】	135 (8.4%)	95 (5.9%)	27 (1.7%)	0 (0.0%)	675 (41.9%)	133 (8.3%)	14 (0.9%)	655 (40.6%)	314 (19.5%)	58 (3.6%)	37 (2.3%)	246 (15.3%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,093 【6.6%】	10 (0.9%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)	1,077 (98.5%)	443 (40.5%)	264 (24.2%)	6 (0.5%)	364 (33.3%)	0 (0.0%)
ペルー	423 【2.5%】	3 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	419 (99.1%)	212 (50.1%)	43 (10.2%)	11 (2.6%)	153 (36.2%)	0 (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	1,491 【9.0%】	870 (58.4%)	32 (2.1%)	196 (13.1%)	18 (1.2%)	1 (0.1%)	21 (1.4%)	10 (0.7%)	571 (38.3%)	339 (22.7%)	216 (14.5%)	3 (0.2%)	13 (0.9%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	661 【4.0%】	413 (62.5%)	8 (1.2%)	87 (13.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (0.8%)	0 (0.0%)	243 (36.8%)	150 (22.7%)	85 (12.9%)	1 (0.2%)	7 (1.1%)	0 (0.0%)
うちイギリス	204 【1.2%】	90 (44.1%)	3 (1.5%)	21 (10.3%)	3 (1.5%)	0 (0.0%)	6 (2.9%)	0 (0.0%)	105 (51.5%)	70 (34.3%)	34 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
その他	1,583 【9.5%】	503 (31.8%)	112 (7.1%)	123 (7.8%)	50 (3.2%)	236 (14.9%)	178 (11.2%)	91 (5.7%)	525 (33.2%)	261 (16.5%)	203 (12.8%)	8 (0.5%)	53 (3.3%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事用人等の合計。

(別表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
労働局計	3,807	329 [8.6]	100.0	16,610	1,810 [10.9]	100.0
1 神戸	1,049	73 [7.0]	27.6	3,972	305 [7.7]	23.9
2 灘	476	32 [6.7]	12.5	2,954	243 [8.2]	17.8
3 尼崎	306	29 [9.5]	8.0	1,198	187 [15.6]	7.2
4 西宮	341	24 [7.0]	9.0	1,373	228 [16.6]	8.3
5 姫路	410	63 [15.4]	10.8	1,774	261 [14.7]	10.7
6 加古川	180	24 [13.3]	4.7	720	69 [9.6]	4.3
7 伊丹	133	4 [3.0]	3.5	774	76 [9.8]	4.7
8 明石	235	34 [14.5]	6.2	827	194 [23.5]	5.0
9 豊岡	99	0 [0.0]	2.6	463	0 [0.0]	2.8
10 西脇	183	8 [4.4]	4.8	901	54 [6.0]	5.4
11 洲本	72	2 [2.8]	1.9	259	12 [4.6]	1.6
13 柏原	65	22 [33.8]	1.7	414	128 [30.9]	2.5
20 西神	137	11 [8.0]	3.6	579	47 [8.1]	3.5
21 龍野	121	3 [2.5]	3.2	402	6 [1.5]	2.4

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。  
 注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。  
 注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計 (構成比)	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
労働局計	16,610	3,150 (19.0)	637	1,252	197 (1.2)	3,811 (22.9)	2,772 (16.7)	425	6,255 (37.7)	3,416	1,500	163	1,176	0
1 神戸	3,972	1,137 (28.6)	191	485	40 (1.0)	216 (5.4)	1,116 (28.1)	111	1,352 (34.0)	751	336	34	231	0
2 灘	2,954	522 (17.7)	97	205	28 (0.9)	132 (4.5)	928 (31.4)	140	1,204 (40.8)	662	295	43	204	0
3 尼崎	1,198	152 (12.7)	43	74	14 (1.2)	204 (17.0)	260 (21.7)	76	492 (41.1)	306	94	11	81	0
4 西宮	1,373	339 (24.7)	39	148	35 (2.5)	74 (5.4)	200 (14.6)	28	697 (50.8)	367	211	12	107	0
5 姫路	1,774	188 (10.6)	51	74	7 (0.4)	879 (49.5)	32 (1.8)	9	659 (37.1)	343	106	27	183	0
6 加古川	720	216 (30.0)	94	75	4 (0.6)	207 (28.8)	6 (0.8)	8	279 (38.8)	168	47	9	55	0
7 伊丹	774	73 (9.4)	15	35	40 (5.2)	144 (18.6)	94 (12.1)	28	395 (51.0)	178	125	6	86	0
8 明石	827	115 (13.9)	24	54	5 (0.6)	267 (32.3)	65 (7.9)	16	359 (43.4)	202	70	7	80	0
9 豊岡	463	41 (8.9)	8	3	0	295 (63.7)	1 (0.2)	1	125 (27.0)	56	60	0	9	0
10 西脇	901	72 (8.0)	23	24	3 (0.3)	547 (60.7)	11 (1.2)	2	266 (29.5)	138	46	12	70	0
11 洲本	259	42 (16.2)	1	12	17 (6.6)	122 (47.1)	0	-	78 (30.1)	46	23	-	9	0
13 柏原	414	30 (7.2)	10	3	0	297 (71.7)	0	-	87 (21.0)	44	21	1	21	0
20 西神	579	167 (28.8)	37	52	2 (0.3)	197 (34.0)	58 (10.0)	4	151 (26.1)	101	37	0	13	0
21 龍野	402	56 (13.9)	4	8	2 (0.5)	230 (57.2)	1 (0.2)	2	111 (27.6)	54	29	1	27	0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：( )の数值は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	3,807	329 [8.6]	100.0	16,610	1,810 [10.9]	100.0
A 農業、林業	27	2 [7.4]	0.7	198	5 [2.5]	1.2
B 漁業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	132	16 [12.1]	3.5	339	45 [13.3]	2.0
E 製造業	1,217	100 [8.2]	32.0	7,511	689 [9.2]	45.2
うち 食料品製造業	169	4 [2.4]	4.4	2,060	38 [1.8]	12.4
うち 繊維工業	113	4 [3.5]	3.0	572	25 [4.4]	3.4
うち 金属製品製造業	179	12 [6.7]	4.7	661	92 [13.9]	4.0
うち 生産用機械器具製造業	102	11 [10.8]	2.7	533	30 [5.6]	3.2
うち 電気機械器具製造業	105	13 [12.4]	2.8	741	234 [31.6]	4.5
うち 輸送用機械器具製造業	106	18 [17.0]	2.8	863	144 [16.7]	5.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	61	7 [11.5]	1.6	119	16 [13.4]	0.7
H 運輸業、郵便業	145	15 [10.3]	3.8	508	217 [42.7]	3.1
I 卸売業、小売業	704	16 [2.3]	18.5	2,223	23 [1.0]	13.4
J 金融業、保険業	13	1 [7.7]	0.3	20	1 [5.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	41	1 [2.4]	1.1	70	8 [11.4]	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	102	24 [23.5]	2.7	240	70 [29.2]	1.4
M 宿泊業、飲食サービス業	501	4 [0.8]	13.2	1,603	7 [0.4]	9.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	50	1 [2.0]	1.3	121	1 [0.8]	0.7
O 教育、学習支援業	246	8 [3.3]	6.5	1,481	37 [2.5]	8.9
P 医療、福祉	196	6 [3.1]	5.1	403	10 [2.5]	2.4
うち 医療業	90	5 [5.6]	2.4	234	7 [3.0]	1.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	105	1 [1.0]	2.8	167	3 [1.8]	1.0
Q 複合サービス事業	20	0 [0.0]	0.5	113	0 [0.0]	0.7
R サービス業（他に分類されないもの）	293	123 [42.0]	7.7	1,165	671 [57.6]	7.0
うち 職業紹介・労働者派遣業	31	28 [90.3]	0.8	182	178 [97.8]	1.1
うち その他の事業サービス業	184	86 [46.7]	4.8	782	465 [59.5]	4.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	46	2 [4.3]	1.2	472	6 [1.3]	2.8
T 分類不能の産業	13	3 [23.1]	0.3	24	4 [16.7]	0.1

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 安定所別・産業別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	16,610	7,511	45.2	119	0.7	2,223	13.4	1,603	9.7	1,481	8.9	1,165	7.0
1 神戸	3,972	738	18.6	59	1.5	857	21.6	860	21.7	241	6.1	373	9.4
2 灘	2,954	1,157	39.2	18	0.6	519	17.6	347	11.7	522	17.7	229	7.8
3 尼崎	1,198	434	36.2	10	0.8	228	19.0	73	6.1	30	2.5	155	12.9
4 西宮	1,373	378	27.5	6	0.4	162	11.8	143	10.4	359	26.1	150	10.9
5 姫路	1,774	1,218	68.7	10	0.6	95	5.4	74	4.2	51	2.9	74	4.2
6 加古川	720	429	59.6	2	0.3	74	10.3	18	2.5	19	2.6	27	3.8
7 伊丹	774	547	70.7	1	0.1	50	6.5	21	2.7	35	4.5	6	0.8
8 明石	827	519	62.8	1	0.1	44	5.3	21	2.5	67	8.1	78	9.4
9 豊岡	463	396	85.5	2	0.4	8	1.7	6	1.3	11	2.4	0	0.0
10 西脇	901	681	75.6	0	0.0	60	6.7	7	0.8	11	1.2	43	4.8
11 洲本	259	100	38.6	3	1.2	53	20.5	12	4.6	6	2.3	8	3.1
13 柏原	414	368	88.9	0	0.0	4	1.0	3	0.7	3	0.7	8	1.9
20 西神	579	276	47.7	7	1.2	54	9.3	11	1.9	102	17.6	8	1.4
21 龍野	402	270	67.2	0	0.0	15	3.7	7	1.7	24	6.0	6	1.5

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。  
 注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	16,610	7,511	45.2	2,223	13.4	1,603	9.7	1,481	8.9	1,165	7.0
①専門的・技術的分野の 在留資格	3,150	852	27.0	467	14.8	266	8.4	646	20.5	157	5.0
うち技術	637	381	59.8	50	7.8	2	0.3	1	0.2	51	8.0
うち人文知識・国際業務	1,252	343	27.4	383	30.6	69	5.5	152	12.1	93	7.4
②特定活動	197	56	28.4	18	9.1	23	11.7	8	4.1	11	5.6
③技能実習	3,811	3,183	83.5	189	5.0	4	0.1	6	0.2	55	1.4
④活資格 動外											
留学	2,772	507	18.3	809	29.2	828	29.9	205	7.4	169	6.1
その他	425	113	26.6	87	20.5	85	20.0	22	5.2	70	16.5
⑤身分に基づく在留資格	6,255	2,800	44.8	653	10.4	397	6.3	594	9.5	703	11.2
うち永住者	3,416	1,363	39.9	377	11.0	246	7.2	408	11.9	359	10.5
うち日本人の配偶者等	1,500	689	45.9	141	9.4	97	6.5	165	11.0	157	10.5
うち永住者の配偶者等	163	81	49.7	22	13.5	11	6.7	10	6.1	20	12.3
うち定住者	1,176	667	56.7	113	9.6	43	3.7	11	0.9	167	14.2
⑥不明	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。



(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	16,610	1,810	10.9	7,511	45.2	119	0.7	2,223	13.4	1,603	9.7	1,481	8.9	1,165	7.0
中国 （香港等を含む）	8,445	714	8.5	4,030	47.7	73	0.9	1,490	17.6	1,129	13.4	309	3.7	473	5.6
韓国	710	59	8.3	125	17.6	10	1.4	140	19.7	113	15.9	139	19.6	45	6.3
フィリピン	1,253	173	13.8	682	54.4	2	0.2	76	6.1	51	4.1	26	2.1	125	10.0
ベトナム	1,612	169	10.5	1,123	69.7	11	0.7	152	9.4	53	3.3	14	0.9	102	6.3
ブラジル	1,093	378	34.6	604	55.3	1	0.1	73	6.7	10	0.9	7	0.6	210	19.2
ペルー	423	150	35.5	235	55.6	3	0.7	42	9.9	7	1.7	3	0.7	48	11.3
G8+オーストラリア +ニュージーランド	1,491	27	1.8	96	6.4	7	0.5	70	4.7	28	1.9	849	56.9	50	3.4
うちアメリカ	661	8	1.2	23	3.5	2	0.3	24	3.6	7	1.1	395	59.8	16	2.4
うちイギリス	204	4	2.0	10	4.9	1	0.5	5	2.5	3	1.5	139	68.1	6	2.9
その他	1,583	140	8.8	616	38.9	12	0.8	180	11.4	212	13.4	134	8.5	112	7.1

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者
全事業所規模計	3,807	329 [8.6]	100.0	16,610	1,810 [10.9]	100.0	4.4	5.5
事業所労働者数	30人未満	1,793	145 [8.1]	47.1	4,585	513 [11.2]	27.6	3.5
	30～99人	873	86 [9.9]	22.9	4,405	777 [17.6]	26.5	9.0
	100～499人	650	78 [12.0]	17.1	4,010	294 [7.3]	24.1	3.8
	500人以上	213	18 [8.5]	5.6	2,705	224 [8.3]	16.3	12.4
	不明	278	2 [0.7]	7.3	905	2 [0.2]	5.4	1.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比
			男性	女性	
平成23年	3,325	6.8	14,855	7,242	▲ 1.5
平成24年	3,496	5.1	15,431	7,502	3.9
平成25年	3,807	8.9	16,610	8,183	7.6

事業所

	平成23年		平成24年		平成25年		対前年増減比		
		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負	
事業所総数	3,325 (4.5)	394	3,496 (4.4)	389	3,807 (4.4)	329	8.9	▲ 15.4	
産業別	製造業	1,150 (6.1)	131	1,178 (6.1)	127	1,217 (6.2)	100	3.3	▲ 21.3
	情報通信業	61 (2.0)	8	62 (1.9)	7	61 (2.0)	7	▲ 1.6	0.0
	卸売業・小売業	601 (3.2)	26	635 (3.1)	25	704 (3.2)	16	10.9	▲ 36.0
	宿泊業・飲食サービス業	408 (3.4)	9	443 (3.1)	7	501 (3.2)	4	13.1	▲ 42.9
	教育、学習支援業	190 (5.9)	8	214 (5.6)	8	246 (6.0)	8	15.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	258 (4.0)	127	265 (4.8)	128	293 (4.0)	123	10.6	▲ 3.9
	その他	657 (3.5)	85	699 (3.3)	87	785 (3.2)	71	12.3	▲ 18.4
事業所規模別	30人未満	1,519 (2.6)	190	1,617 (2.6)	177	1,793 (2.6)	145	10.9	▲ 18.1
	30～99人	780 (5.1)	93	796 (5.2)	96	873 (5.0)	86	9.7	▲ 10.4
	100～499人	596 (6.2)	90	628 (6.2)	91	650 (6.2)	78	3.5	▲ 14.3
	500人以上	145 (16.0)	16	171 (13.8)	21	213 (12.7)	18	24.6	▲ 14.3
	不明	285 (3.2)	5	284 (3.2)	4	278 (3.3)	2	▲ 2.1	▲ 50.0

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成23年		平成24年		平成25年		対前年増減比		
		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負	
外国人労働者総数	14,855	2,309	15,431	2,388	16,610	1,810	7.6	▲ 24.2	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	2,662	254	2,865	239	3,150	200	9.9	▲ 16.3
	うち技術	587	100	631	103	637	79	1.0	▲ 23.3
	うち人文知識・国際業務	1,008	84	1,124	101	1,252	88	11.4	▲ 12.9
	特定活動	145	3	164	3	197	4	20.1	33.3
	技能実習	3,898	425	3,772	354	3,811	279	1.0	▲ 21.2
	資格外活動	2,613	356	2,760	490	3,197	214	15.8	▲ 56.3
	身分に基づく在留資格	5,537	1,308	5,870	1,302	6,255	1,113	6.6	▲ 14.5
	うち永住者	2,831	586	3,111	603	3,416	527	9.8	▲ 12.6
	うち日本人の配偶者等	1,378	315	1,429	304	1,500	259	5.0	▲ 14.8
	うち定住者	1,205	378	1,189	360	1,176	296	▲ 1.1	▲ 17.8
不明	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	
国籍別	中国（香港等を含む）	8,126	1,089	8,106	1,115	8,445	714	4.2	▲ 36.0
	韓国	530	58	622	66	710	59	14.1	▲ 10.6
	フィリピン	1,035	254	1,157	224	1,253	173	8.3	▲ 22.8
	ベトナム	1,141	177	1,373	223	1,612	169	17.4	▲ 24.2
	ブラジル	1,158	425	1,138	423	1,093	378	▲ 4.0	▲ 10.6
	ペルー	381	155	394	140	423	150	7.4	7.1
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	1,193	22	1,268	26	1,491	27	17.6	3.8
	うちアメリカ	535	7	554	9	661	8	19.3	▲ 11.1
	うちイギリス	167	4	169	3	204	4	20.7	33.3
	その他	2,432	306	2,746	394	3,195	309	16.4	▲ 21.6

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。